

【特別論考】

ポストコロナに向けた国際教育交流

—情報通信技術（ICT）を活用した新たな教育実践より—

International Educational Exchange and Use of ICT in the Post-COVID-19 Era: Emerging New Practices

東北大学 高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター 新見 有紀子

SHIMMI Yukiko

(Global Learning Center, Tohoku University)

名古屋大学 国際機構 国際教育交流センター 星野 晶成

HOSHINO Akinari

(International Education & Exchange, Nagoya University)

一橋大学 全学共通教育センター 太田 浩

OTA Hiroshi

(Center for General Education, Hitotsubashi University)

キーワード：国際教育交流、ICT、COVID-19

1. はじめに

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、越境を伴う国際教育交流は今もほぼ停止している。この未曾有の出来事は国際教育交流だけでなく、高等教育全般にも本質的な変化をもたらしており、コロナ禍が収束しても、以前と同じ状態には戻らないと言われている（Dennis, 2020）。また、世界経済の停滞や各国の中間所得者層が縮小することを考慮すると、高等教育の回復に最低5年はかかるという指摘もある（Marginson, 2020）。

この状況下で、国内外の大学は、ICT（Information and Communication Technology）を活用し「ニューノーマル」における国際教育交流の形を模索し始めている。オーストラリアやアメリカ等英語圏の大学では、大学の財政を留学生の支払う高額な授業料に強く依存してきたため、留学生減少による収入の落ち込みが深刻となり、経営・雇用問題にも発展し、オンラインによる国際教育交流の実施はより切実な課題となっている。また、コロナ禍の緊急対応として急速に拡大しているオンラインを使った国際教育交流は、各国の出入国制限解除後においても対面での国際教育交流と並列する新しいモ

ードとして今後の教育実践を変えていくことが予想される。

国際教育交流に従事する私たちは、どのようにコロナ禍に向き合い、ポストコロナ時代に向けた教育展望をどう描けば良いのだろうか。そして、日本や世界の大学では、この現状に対してどのような取り組みを行っているのだろうか。本稿では、まず、コロナ禍で急速に広がっているオンラインを活用した国際教育交流の事例を概観する。そして、コロナ禍以前から実施されているオンラインを活用した国際教育交流の概念や手法（バーチャル・エクスチェンジ、COIL、ブレンディッド・ラーニング等）に言及し、ポストコロナを見据えた国際教育交流のあり方について検討する。

なお、本稿では、筆者らがインターネット、オンライン・シンポジウム、ウェビナー等から収集した情報に基づき、主要な事例を取りまとめた（2021年2月時点）。状況が刻一刻と変化しているため、執筆時点で把握しきれなかった事例も多数存在していることをご了承いただければ幸いである¹。

2. コロナ禍で拡大したオンラインを活用した国際教育交流の事例

2020年のコロナウィルス感染拡大の影響を受け、海外渡航や対面による留学交流（Internationalization Abroad）は世界的に事実上停止している。この状況下、多くの大学は物理的な国際移動をせずにインターネットを用いた国際的な授業・プログラム提供をすることで、国際教育を継続する取り組みを進めている。特に、コロナ禍以前より国際教育交流に力を入れてきた大学で先進的な取り組みが見られる²。

本稿では、①1週間から2ヶ月程度の主として短期留学に相当する国際教育、②数ヶ月から1年程度の中期間の国際教育、そして、③国際交流・支援という3つの分類にて事例を整理した。なお、1年以上の学位取得を目的とした留学（生）に関する事例は、紙幅の関係で省略する³。

2-1. 短期（1週間～2ヶ月未満程度）の国際教育

まず、2ヶ月未満程度の短期の国際教育について見ていきたい（表1）。近年急増していた日本人学生の短期留学に対応した取り組みとして、オンライン・プログラムが実施されている。その多くは、海外の大学が開発したプログラムに、国内学生が参加するものであり、プログラムの内容は、英語を中心とした外国語学習や現地の文化を学ぶものが多い。他方、海外の大学と国内の大学が共同でカス

¹ 本稿は、2020年11月14日の異文化間教育学会会員企画セミナー「コロナ禍での国際教育交流の課題と方策を考える」の発表内容を元に加筆・修正をしたものである。

² 筆者の一人が所属する東北大学では、2020年4月から「[Be Global プロジェクト](#)」と題して、海外留学、国内学生と留学生が共に学ぶ国際共修、国際学士コース、交換留学・短期プログラムを含む留学生受入れなどの多岐にわたりオンラインを活用したウィズコロナ・ポストコロナ時代における新たな国際教育モデルの構築を目指した包括的な取り組みを実施している。

³ 例えば、東北大学では、国際学士コース（[Future Global Leadership Program: FGL プログラム](#)）において、新入学生に対する[オンライン入学前教育](#)を夏に実施し、秋に[一部の学生は来日して仙台での学生生活を開始](#)した。対面とオンライン参加が混合の[ハイフレックスでの授業が実施](#)されている。

タマイズ・プログラムを開発する例も増えている。立命館大学では、米国の協定校と共同で英語研修、SDGs（持続可能な開発目標）学習、学生との交流企画を含むプログラムを開発し、2021年2月上旬から1ヶ月間で実施している⁴。

外国人留学生の受入れに相当する取り組みとしては、国立大学を中心に調べたところ、日本語や日本文化をテーマにしたプログラム、並びに専門分野に特化したプログラムが複数確認できた。東北大学では、筆者の一人が日本語・日本文化をテーマとしたプログラムを2020年12月から2021年2月にかけて2つ担当しており、5月以降にも実施予定である⁵。また、東京大学では、UTokyo Global Unit Coursesとして、協定校や大学間コンソーシアムの加盟大学の学生に対して、様々な専門分野に関する1週間の集中コースをオンラインで開講している⁶。

さらに、国内学生と海外学生の両方を対象にするプログラムもある。これは、派遣と受入れの両方の要素を併せ持つ形態と言える。上智大学では、タイ、マレーシア、フィリピンの大学と共同で6日間の英語によるサマープログラムを実施した。また、後述の中期間の国際教育においても言及するが、大学間コンソーシアムを活用したオンラインでの国際教育交流の機会が拡大している。早稲田大学が参画するUniversitas 21 (U-21) というコンソーシアムでは、U21 Global Citizenshipという3週間のプログラムが2020年10月に実施され、2021年3月から4月にかけて再び実施される⁷。

海外でも学期中、休暇中を問わず、様々な短期のオンライン国際教育が確認できた。オーストラリアのモナシュ大学は従来オンラインによる遠隔(リモート)国際教育の機会を積極的に提供しており、コロナ禍を受けこの種のプログラムの専用ウェブサイトで広報している⁸。そこでは、モナシュ大学の長期休暇期間(1~2月)に実施されるプログラムが多く掲載されており、日本の大学向けのプログラムも含まれている。また、カナダのカルガリー大学では、協定校の学生と地元地域を巻き込んで、地元組織が抱える潜在的問題(例:コロナ禍での若年移民・難民者への学習・生活サポート体制構築)に対して、解決策を提案する複数のプロジェクト(Global Community Challenge)を約2ヶ月間、実施している⁹。同プロジェクトは2020年秋季学期(8月~12月)に1回目が行われ、現在は2回目(2021年1月下旬~3月下旬)を実施中である。香港中文大学では、欧米大学の夏期休暇中(2021年7月~8月)にサマースクールを実施予定である¹⁰。同大学の教授や海外著名大学の客員教授が教える4学

⁴ 立命館大学のウェブサイト、「[【立命館大学×カリフォルニア大学】2021年、次世代のオンライン留学プログラムがスタート！ 気になるカリキュラム内容について聞きました！](#)」を参照。

⁵ 東北大学グローバル・ラーニング・センターのウェブサイト、「[TUJP Online 2021](#)」を参照。

⁶ [UTokyo Global Unit Courses](#)は、東京大学の協定校や東京大学が加盟する大学間コンソーシアム: International Alliance of Research Universities (IARU)、Asian Universities Alliance (AUA)、Association of East Asian Research Universities (AEARU)の海外学生が主な対象となっている。

⁷ Universitas 21のウェブサイト、「[U21 Global Citizenship](#)」を参照。早稲田大学からの参加者の声については「[心強き異国の同志に、オンラインで出会う: U21 Global Citizenship 参加報告](#)」を参照。

⁸ Monash Universityのウェブサイト、「[Global Online and Remote Learning](#)」を参照。

⁹ University of Calgaryのウェブサイト、「[Global Community Challenge YYC](#)」を参照。

¹⁰ Chinese University of Hong Kongのウェブサイト、「[International Summer School \(July Session\)](#)」を参照。

問分野にわたる14コース(7月)と、中国語(北京語)学習コース(8月)が提供される。語学以外の全てのコースは英語で提供され、Zoomや他のオンライン学習プラットフォームを介して実施される。両セッションでは、シティツアー、料理教室等のバーチャル文化活動、参加者同士のオンライン交流といった座学以外の学習活動を多く組み込んでいる。

表1: 短期(1週間から2ヶ月未満程度)の国際教育の主な事例

主な対象	実施大学	概要
国内学生	東北大学	<p>オンライン留学プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2~4週間のプログラムを各種実施。2021年春にイギリス・カナダ・アメリカの協定校と4つの特別プログラムを実施。マレーシア・マラヤ大学との2種類のプログラム(英語学習、英語による人文・社会科学分野の学習)を2020年8~10月、2021年2~3月に実施。 ・モンタナ大学と行う Virtual Exchange Program(アメリカの社会・文化・環境問題を英語で学ぶ)を2020年9月に実施。これらのプログラムの費用の大部分を大学が補助。単位認定有り <p>オンライン研修型海外体験プログラム・ショートプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大学が提供する2~4週間のプログラム。英語でのテーマ別・専門分野の学習の他、英語、中国語、フランス語などの語学学習や異文化交流を実施。一部単位認定有り <p>オンライン入学前研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A0入試等で早期に入学が決まった高校生に対する2週間のプログラムを米国・イギリスの協定校と実施。費用の大部分を大学が補助
	芝浦工業大学	<p>オンライン語学研修プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム FPT 大学と2週間の英語研修(2020年夏期:110人参加) ・ガム大学と2週間の英語研修(2020年夏期:25人参加) ・上記以外に、他のアメリカの協定校やインド工科大学との英語学習プログラム有り
	昭和女子大学	<p>協定校オンラインプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2週間の中国語、英語、スペイン語学習 <p>昭和ボストンオンラインプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2週間の同期型・非同期型の実践英語学習
	関西学院大学	<p>外国語研修オンラインプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2週間程度の語学研修(英語、中国語、スペイン語、朝鮮語など)、場合により単位認定・奨学金支給有り
	立命館大学	<p>立命館×UC Davis Global Online Study</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約1ヶ月間、米国協定校と共同開発、英語学習とSDGs学習
	横浜市立大学	<p>オンライン短期プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部団体のプログラム提供による3~4週間の英語、スペイン語学習、場合により単位認定有り
	徳島大学	<p>オンライン留学プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2~4週間の英語や中国語学習、奨学金支給有り
海外学生	東北大学	Tohoku University Japanese Program Online (TUJP)

		・2～4週間の日本語学習と日本の伝統文化や現代社会についての対話型授業、日本人学生のサポート付き
	東京大学	UTokyo Global Unit Courses ・先導的分野の授業を1週間、英語で受講、複数科目受講する場合は、日本語学習科目も受講可能
	名古屋大学	Nagoya University Short-Term Japanese Language Program (NUSTEP) ・2週間の日本語学習、理系・文系の専門講義の受講、オンラインラボ見学
	大阪大学	Winter Online Japanese Course ・約2週間の日本語学習
	九州大学	Summer in Japan 2021 ・3週間の日本語学習、日本関連の学際分野授業、オンラインのキャンパス、ラボ、九州市内ツアー。希望者はオンラインホームステイも可能
国内・海外学生	上智大学	オンライン・サマープログラム ・タイ、マレーシア、フィリピンの大学の講義聴講、現地大学の学生との交流
	早稲田大学	U21 Global Citizenship ・Universitas 21という大学間コンソーシアムの加盟大学の学生(18カ国・地域から27大学)を対象に3週間で実施
<海外大学の事例>	カルガリー大学	Global Community Challenges ・2ヶ月間で現地学生、協定校学生、そして地元地域を巻き込み、地元組織が抱える潜在的問題に対して解決策を提案
	香港中文大学	International Summer School (July Session) ・英語開講の4学問分野における14コースから受講。中国語学習やシティツアー、料理教室、遺産散策などのバーチャル文化活動も含む

2-2. 中期（数ヶ月～1年間程度）の国際教育

次に、数ヶ月から1年間程度の中期の国際教育について見ていく（表2）。まず、海外協定校における授業をオンラインで履修可能にする「オンライン（バーチャル）交換留学」を行っている大学がある。この事例は、従来交換留学が盛んな大学や海外留学を必須とする学部・学科を有する大学で進められている傾向にある¹¹。筑波大学は、コロナ禍以前より、海外協定校のキャンパスを相互にオンラインで繋ぎ、国境や大学の壁を越えて交流するためのプラットフォームである「Campus-in-Campus (CiC) 構想」¹²と、本構想に加わる協定校が授業科目を提供し合い、加盟校の学生がオンラインで履修できる「科目ジュークボックス (CJ)」というシステムを構築していた¹³。コロナ禍を受け、CJを通じて、オ

¹¹ 日本経済新聞、「[大学・学生「オンライン留学」に活路 渡航制限に対応](#)」を参照。

¹² 筑波大学のウェブサイト、「[Campus-in-Campus \(CiC\) 構想](#)」を参照。

¹³ 筑波大学のウェブサイト、「[Course Jukebox](#)」を参照。

ンライン授業やCOIL型の授業（後述）などが提供され、越境しないバーチャル留学として、協定校への“派遣”と筑波大学への“受入れ”の両方が実施されている。

さらに、短期の事例でも言及したが、国際的な大学コンソーシアムを活用した交流も進んでおり、加盟大学が提供する授業をオンラインで履修できる仕組みが構築されている。日本の大学が参画するコンソーシアムは、UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)、APRU、AEARU (Association of East Asian Research Universities) などがある（表3）。

従来から、大学国際化の実践において、より多くの学生に対して異文化理解と国際的な学びを身近なものとするために「内なる国際化 (Internationalization at Home)」の重要性が指摘されてきた。その実践例の一つとして、国内キャンパスの授業内外で、留学生と国内学生など文化的背景の異なる者同士が意味ある交流を行いながら、他者・自己理解を深化させるとともに、新しい価値観を創造する学習体験である国際共修活動（末松他, 2019）がある。東北大学では、コロナ禍を受け、オンラインによる国際共修が実施されている¹⁴。また、北海道大学では、留学生と国内学生が日本語で学ぶ多文化交流科目が、現在オンラインを中心にして提供されている¹⁵。コロナ禍以前は、国外のキャンパスでの国際的な学習活動を指す「海外移動を伴う国際化 (Internationalization abroad)」と国内のキャンパスでの国際的な学習活動である「内なる国際化」は、その実施場所により明確な区別があった。しかし、コロナ禍を受け、「留学」を含む多くの国際教育がオンラインで実施される中、この境目が曖昧なものになっていると言える。

海外大学での類似した事例としては、オンライン（バーチャル）交換留学が香港大学、カルガリー大学、ノースカロライナ州立大学等で2020年秋学期から実施されている。特に、ノースカロライナ州立大学は協定校の学生（受入学生）に対して、オンライン交換留学参加の必要条件や受講可能科目をウェブサイトで掲載している¹⁶。2021年春学期（2～5月）では文理両分野合わせて24科目が開講されている。

表2：中期（1学期間～1年間程度）の国際教育の主な事例

実施大学	概要
北海道大学	多文化交流科目 のオンライン実施 ・2013年から提供されている留学生と国内学生が日本語で学ぶ問題解決型・プロジェクト型の授業科目を主としてオンラインで提供
東北大学	オンラインでの交換留学の派遣・受入れ ・Be Global Projectの一環として、大学間交流協定や、表3の大学間コンソーシア

¹⁴ 東北大学のウェブサイト、「[国際共修](#)」を参照。

¹⁵ 北海道大学のウェブサイト、「[多文化交流シンポジウムが開催されます](#)」を参照。

¹⁶ North Carolina State Universityのウェブサイト、「[Global Virtual Exchange for International Students](#)」を参照。

	<p>ムの APRU VSE を通じて、オンラインでの交換留学を実施 オンラインによる国際共修 ・オンラインによる交換留学生の受入れや海外協定校との連携により、授業等において、オンラインで国内学生と留学生の国際共修を実施</p>
筑波大学	<p>科目ジュークボックス (CJ) ・「Campus-in-Campus (CiC) 構想」に加わる協定校が授業科目を提供し合い、学生はその中から授業履修が可能 (2021年2月末時点で、2,800科目以上が開講)</p>
千葉大学	<p>スマートラーニング を活用した授業履修 ・海外留学中でも、インターネットを通じて千葉大の授業を受けられる「スマートラーニング」システムを2018年から開始。当初100科目の予定から、2020年度春学期は1,500科目ほどに拡大して提供¹⁷</p>
亜細亜大学	<p>オンライン留学 ・AUAP オンライン：アメリカ、ワシントン州の3大学の現地教員・学生との意見交換やディスカッションが中心の授業を受講 ・AUASP オンライン：留学先であるマレーシアのUCSI大学の正規授業をオンラインで受講するパイロット・プログラム</p>
関西大学	<p>オンライン交換留学プログラム (Kansai University Engaged/Exchange Online Learning: KU-EOL) ・2020年秋学期より、関西大学とIIGE協定校の学生が参加可能な英語によるオンライン科目群を提供し、授業内ではCOILの教育手法を活用し、アクティブな共働学習を展開</p>
海外事例 <オンライン交換留学実施有り>	<p>香港大学、カルガリー大学、ノースカロライナ州立大学他 ・各大学のウェブサイトにおいてオンラインで受講できる科目等を掲載</p>

表3：大学間コンソーシアムを活用した海外の大学の授業履修

コンソーシアム名	日本の参加大学・科目数等
UMAP Exchange Online	新潟大学、芝浦工業大学、尚綱学院大学、東洋大学 2020秋学期：76科目
APRU Virtual Student Exchange Program (APRU VSE)	東北大学、慶應大学、大阪大学、名古屋大学、早稲田大学 2021年1～8月開講：150科目以上
AEARU Global Learning Initiative Program	大阪大学 2021年2～7月開講：21科目

2-3. 交流支援活動

ここまで、短期・中期の国際教育の様々な事例について見てきたが、そのほかに、国際交流イベント、交流スペース、留学準備、留学生支援活動などもオンラインで実施されている。内容は多岐にわたるため、詳細はそれぞれの大学のウェブサイトを参照されたい。

¹⁷ 東洋経済 Online、「[「コロナで留学中止」「学生派遣できず」苦しい現実](#)」を参照。

表4：交流支援活動の事例

実施大学	概要
東北大学	<p>留学準備支援のオンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルキャンパスサポーター（GCS）の学生スタッフと教職員の協働により Tohoku Global Campus Project（東北大生と協定校の学生が交流できる全7回のイベント）や留学xキャリアをテーマとした全5回のセミナーなどをオンラインで定期的実施 <p>留学生オンラインヘルプデスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生スタッフによる、在籍留学生に対するオンラインでの相談対応、セミナーの提供 <p>受入れ交換留学生の学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン受入の交換留学生に対し、学生団体（IPLANET）によるオンライン交流活動やイベント実施
茨城大学	<p>こんな時だからこそつながろう！ 茨城大学国際交流プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な形態・テーマで海外の多くの学生との交流を実施（風呂敷、折り紙、タンDEM学習、座禅等をオンラインで体験） <p>オンライン交流室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生や国際交流に関心のある日本人学生が交流できる場を作るために、オンライン留学交流室を開設
芝浦工業大学	<p>V-GLC（バーチャル・グローバルラーニングコモンズ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生スタッフによる外国人留学生との交流や国内学生の留学相談
昭和女子大学	<p>Language Exchange Partner Program</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が海外の大学生や社会人等とお互いの言語を使用して相互学習・交流するプログラム（週に1回1時間程度で30分英語、30分日本語等）
法政大学	<p>オンライン交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイスブレイク、自己紹介、個人プレゼンテーション、グループ・ディスカッション、グループ・プレゼンテーション、クロージングという流れのコンテンツをベースにして日本語と英語による合計11回の交流会を開催（5カ国9大学参加）
玉川大学	<p>オンラインで国際教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校の日本語授業履修生との共同授業（Global Classroom）やオンライン交流イベント（Coffee Hour）を実施
東洋大学	<p>模擬国連（Model UN）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が各国の大使になりきり、模擬国連の会議をオンラインで実施
南山大学	<p>オンライン国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国連携校とのネットワークを生かす形で学生の留学や海外志向促進のための交流を実施

3. コロナ禍以前から行われていたオンラインを活用した国際教育交流の実践

3-1. バーチャル・エクスチェンジ（Virtual Exchange: VE）

前節まで、コロナ禍での緊急対応としてインターネットを活用した国際教育交流のさまざまな事例を見てきた。他方、ICTを活用した国際的な教育交流の実践は、コロナ禍以前から行われていた。それ

らの一つが、バーチャル・エクスチェンジ (Virtual Exchange: VE) と呼ばれるものである。米国の Stevens Initiative (2020b)、欧州の European Union (n. d.) による定義 (説明) に共通した特徴を述べると、VE は ICT を使って教育や交流の目的で異なる国・地域の人々をつなげる方法であり、その多くは、グローバルな環境で必要となるコンピテンシーを伸ばすことを目的とし、参加者間の対話や協働作業を軸にして実施される¹⁸。言い換えれば、学習者主体による地理的・文化的に異なる人々との交流、異文化理解、ソフトスキルの習得等に焦点を当てながら、ICT を活用して実施する教育・学習手段である。VE は、COIL (Collaborative Online International Learning)、Online International Exchange、Global Digital Exchange、eTandem、eTwinning、telecollaboration などとも密接に関連しており、同義語として用いられることもある (O'dowd, 2018; Stevens Initiative, 2020b)。また、VE は MOOCs (Massive Open Online Courses: 大規模公開オンライン講座) のようなプラットフォームと併用されることもあるが、教員から受講生への一方向の知識伝達型講義とは異なり、参加者同士の協働学習が意図的に組み込まれていることが求められる (Stevens Initiative, 2020b)。

VE は、米国において少なくとも 1980 年代後半から実施されてきた。欧州においては、Erasmus+ という域内国際学生交流プログラムの下、より多くの学生に対して国際教育経験を積ませることを目的として、Erasmus+ Virtual Exchange が 2018 年に開始され、2020 年までに 27,214 名 (教職員を含む) が参加した (European Union, n. d.)。

3-2. バーチャル・モビリティ (Virtual Mobility: VM)

欧州では、ICT を活用することにより渡航をせずに、物理的な移動を伴う活動と同様の教育的効果を得ることをバーチャル・モビリティ (Virtual Mobility: VM) と称している (EURASHE, 2006)¹⁹。具体的には、外国の大学で提供している授業をオンラインで正式に履修し、LMS (Learning Management System) などを利用しながら現地学生と共に学ぶことを意味する。オンラインでの交換留学が典型的な事例である。

¹⁸ European Union のウェブサイト、"[Virtual Exchange Frequently Asked Questions](#)" において、VE は以下のように定義されている。

Virtual exchange is defined as "technology-enabled, people-to-people education programmes sustained over a period of time" in which sustained communication and interaction takes place between individuals or groups who are geographically separated, with the support of facilitators and/or educators.

また、Stevens Initiatives (2020b, p5) の "[Virtual Exchange Typology April 2020](#)" では、VE は以下のように説明されている。

A method that uses technology to connect people for education and exchange. Virtual exchange programs typically serve young people. Many virtual exchange programs are international, connecting participants in different countries in order to help them gain global competencies, among other knowledge, skills, and abilities.

¹⁹ EURASHE の出版物、"[Virtual Mobility](#)" において、VM は、以下のように定義されている。

The use of information and communication technologies (ICT) to obtain the same benefits as one would have with physical mobility but without the need to travel.

3-3. COIL (Collaborative Online International Learning)

日本でも急速に注目されている COIL は、ICT のツールを活用してオンラインで実施する国際的な共働学習を通じて、参加者同士の意味のある交流を促進する教授法であり (SUNY COIL Center, 2019)²⁰。VE の一つの形態と理解される (O'dowd, 2018; Stevens Initiative, 2020b)。COIL の基本形では、異なる国や地域に所在する 2 つの大学において、授業を提供する教員同士が共同でシラバス (a shared syllabus) を作成し、それぞれの授業の中にオンラインでの国際的な協働学習の要素を組み込んで実施される (SUNY COIL Center, 2019)。COIL の定型学習モデルとしては、①アイスブレイキング (Icebreaker)、②文化比較検証 (Comparison and Analysis)、③協働学習 (Project-Based Learning を含む) の順に組まれた学修活動 (Collaborative Project) を、4~8 週間程度で実施するというものである (Guth & Rubin, 2015; 池田, 2020, 2016)。2 大学間で行うものに加えて、関西大学の UMAP-COIL Joint Program²¹のように、単独の大学で COIL 型授業を開講し、国内外から参加者を募るという形で実施される場合もある。さらに、関西大学の COIL-Plus²²の例のように、COIL 型学習の前後に、海外渡航を伴う留学を組み合わせた方式で実施されることもある。

COIL は、米国の State University of New York (SUNY) によって 2006 年に開始された (SUNY COIL Center, 2019)。日本では、2014 年から関西大学が COIL に取り組んでいる (池田, 2020)。2018 年度の文部科学省「大学の世界展開力強化事業」では、「COIL 型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援」をテーマとして公募があり、関西大学のグローバル教育イノベーション推進機構 (Institute for Innovative Global Education: IIGE)²³がプラットフォーム構築プログラムとして採択され、事業の中心的な役割を果たしている。また、米国の大学との交流促進プログラムとして 9 件 (千葉大学、東京大学、東京外国語大学、東京芸術大学、鹿児島大学、琉球大学、大阪市立大学、上智大学 (お茶の水女子大学、静岡県立大学と連携)、南山大学) が同時に採択され、2018 年度から 2022 年度までの 5 年間で支援期間として実施されている²⁴。米国では、2018 年から翌年まで American Council on Education (ACE) が、U.S.-Japan COIL Initiative をパイロット事業として実施した。米国の 6 大学が選出され、日本の 6 つのパートナー大学と COIL 型授業を行った²⁵。関西大学の IIGE は ACE と連携

²⁰ COIL については、SUNY COIL Center (2019) による、「[Faculty Guide for COIL Course Development \(Version 1.5\)](#)」に以下のように記載されている。

COIL, also referred to as globally networked learning and virtual exchange, is a new teaching and learning paradigm that promotes the development of intercultural competence across shared multicultural learning environments. Through the use of Internet-based tools and innovative online pedagogies, COIL fosters meaningful exchanges between university-level teachers and students with peers in geographically distant locations and from different linguistic-cultural backgrounds.

²¹ UMAP ウェブサイト、「[UMAP-COIL](#)」を参照。

²² 関西大学 IIGE のウェブサイト、「[COIL Plus](#)」を参照。

²³ 関西大学 IIGE では、COIL に関するリソースとして、[IIGE 白書 \(I-Paper\)](#) や [セミナー](#) が提供されている。

²⁴ 採択されたプログラムの詳細は、日本学術振興会ウェブサイト、「[大学の世界展開力強化事業選定事業一覧](#)」を参照。

²⁵ ACE のウェブサイト、「[U.S.-Japan COIL Initiative](#)」を参照。米国の 6 大学 (City University of New York College of Staten Island, DePaul University (IL), James Madison University (VA), University of Alabama,

し、現在も COIL に関するワークショップやトレーニングを実施している²⁶。

3-4. ブレンディッド・ラーニング (Blended Learning: BL)

コロナ禍以前から、オンラインを活用した実践の中には、オンラインと対面の学習の両者を取り入れたブレンディッド・ラーニング (Blended Learning: BL、ハイブリッドとも呼ばれる) も実施されていた。BL に関する統一的な定義はないが、主として、対面とオンラインでの学びを組み合わせたものを示す (Graham, 2012; Graham, 2013)²⁷。また、対面の学習活動にオンラインを併用する場合、全体の内容のうち、オンラインでの活動が 30~79%程度含まれていると BL と呼ぶ場合が多いとされている (Allen and Seaman, 2007)。上述の VE や COIL においても、その活動の前後に対面での教育活動が組み合わされる形態の中には、BL に該当する場合もあると理解することができる。

文部科学省 (2020) によるスーパーグローバル大学創成支援事業及び大学の世界展開力強化事業採択校に対する緊急アンケート結果 (第 1 回) によると、対象の 50 大学では、コロナの終息後を見据えた国際教育の方向性として、実際の留学とオンラインによる交流を組み合わせた Blended/hybrid プログラムの見直しを模索しているとの回答が 8 割に上った。ポストコロナの時代には、対面での交流に加え、コロナ禍で広がったオンラインでの学習活動を効果的に取り入れた BL を活用し、より高い学習成果を得ることを目指すプログラムや授業のデザインへの発展が期待される。

3-5. VE 等に関する文献からの示唆：学びの成果

コロナ禍以前から実施されている VE に関しては、その学びの成果に関する知見も蓄積されている。European Union による Erasmus+ Virtual Exchange のウェブサイト (n. d.) によると、これまでにプログラムに参加した若者の 87%が、その経験に大変満足、または満足していると回答している。また、これらの経験がグローバル化や ICT が急速に進む 21 世紀の社会を生きる上で求められる能力に関連して、文化的に多様な背景を持つ人々との職場で働く力に肯定的なインパクトがあった (88%)、デジタル能力を向上させるのに役立った (76%)、チームワークや協働による問題解決能力の向上にインパクトがあった (76%) と述べている。また、他の文化背景を持つ人々について学んだことが肯定的であった (91%)、自らの経験を自分の周囲にも共有した (86%)、この経験を通じて、異なる国や地域にいる仲間との肯定的で意味ある関係性を構築することができた (71%) と述べており、幅広い肯定的な成果

Sinclair Community College (OH), and University of Wisconsin-La Crosse) と、日本の 6 大学が連携して実施。

²⁶ ACE のウェブサイト、"[Rapid Response Virtual Exchange/COIL Transformation Lab: U.S. -Japan](#)" を参照。

²⁷ Graham (2012, p5) は、ブレンディッド・ラーニング・システムについて "Blended learning systems combine face-to-face instruction with computer-mediated instruction." として、対面による指導とコンピューターを媒介して行われる指導が組み合わされる教授法であると定義している。ただし、Graham (2013) によると、BL では、①オンラインと対面での学びを組み合わせたもの (online and face-to-face instruction) 以外にも、②教授法における異なるモード・メディアの組み合わせ (blending instructional modalities (or delivery media))、③異なる教授法の組み合わせ (blending instructional methods) などが含まれる場合もあるとされる。

に関する自己評価が確認できる。

また、Stevens Initiative (2020a) は、2019年夏・秋と2020年の春に当団体が支援するVEプログラムに参加した米国と中東や北アフリカなどの中学、高校、大学レベルの3,560名に対してプレ・ポストのアンケート調査を実施した。その結果、他の国・地域や文化に関する知識、異文化コミュニケーション・スキル、異文化コラボレーション・スキル、自他の類似性の認識などの多岐にわたる面において、ポジティブな変化が見られたということが参加者による自己評価によって示されている。

日本国内のCOIL参加者に対する学びの成果としては、関西大学の実践例から日本人学生の英語でのオーラルコミュニケーション力や異文化感受性の向上が指摘されている (Rubin, 2017)。関西大学では、BEVI²⁸を用いたCOILの効果測定を登録大学にも広げて実施しており、今後、より大規模なレベルでの成果報告が期待される²⁹。

3-6. 実践上の教訓や課題

Stevens Initiative (2020a) は、コロナ禍への対応として、新たにVEを用いた多数の実践がなされる中から得られた教訓 (Lessons Learned) に言及している。そのいくつかを紹介すると、VEに「近道」はなく、実施には綿密な計画や準備が必要である、対面式で効果的であるとされる手法がオンライン交流では必ずしも効果があるとは限らない、また、オンラインで欠けてしまいがちなインフォーマルなやりとりを促進する上で、目的を明確に定めない交流の時間や手法を設けるといったことなどが提案されている。また、同レポートでは、VEで効果のある実践手法も述べられており、表6に一部を抜粋してまとめた。

表6：VEの効果的な実践手法

カテゴリ	概要
プログラム・デザイン	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い非同期型活動を開発し、同期型活動とのバランスをとる ・参加者同士の関係構築のために、小グループでの交流と活動を定期的に活用する
ファシリテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・同期型活動の前に、前もって予定トピックやコメントを参加者に共有することで、スムーズに同期型活動に移行しやすくする ・チャット機能を活用し、授業の要点や質問を共有することで、参加者が取り残されないようにする ・同期型活動の冒頭で、参加者に共通するグラウンド・ルール (態度・手順等) を共有し、参加者同士の一体感を形成する ・一方通行だけではなく、体験学習的な要素や双方向の交流なども組み込む ・第二外国語で参加する者に対する言語面でのサポートの提供 ・ファシリテーターに対するサポートやトレーニングを実施すること

²⁸ BEVI とは、Beliefs, Events and Values Inventory という分析ツールの略称である。本ツールは国際教育交流の成果だけでなく、幅広い分野で活用されている。詳細はBEVIのウェブサイト、「[BEVIとは](#)」参照。

²⁹ 詳細はIIGEのウェブサイト、「[COIL BEVI](#)」参照。

Stevens Initiative (2020a) “[Virtual Exchange Impact and Learning Report](#)”より抜粋、筆者訳

他方、VE や COIL の実施における課題も指摘されている。例えば、先進国と発展途上国との間で行う理工系分野での VE では、実施可能なパートナー探し（教員と学生）と教育・研究環境の違いからその連携維持が難しいとの指摘がある（Abrahamse et al, 2014）。また、海外大学との学事暦（学期）のズレや時差などについても言及がある（小玉, 2018）。加えて、LMS の違いや学生の語学力の差なども聞かれる。

VE のプログラムを運営するにあたっては、十分な ICT やファシリテーション技術を備えること、プログラムの目的を達成できるように、無理のないタイムラインでカリキュラムを組み立てることも課題であるとされる（Stevens Initiative, 2020a）。さらに、技術的な面では、ペアワークや、小グループでのやりとりにおいて、ビデオをオンにする方が効果的であるとされるが、プライバシーや技術的な理由によりビデオ・オンができない参加者がおり、そのような配慮とのバランスをどのようにとるか、ということも課題とされる（Stevens Initiative, 2020a）。また、COIL 等の協働学習プロジェクトに関して、グループ作業への関与の仕方が難しいところであるとされ、グループの進捗に応じた介入のタイミング、内容などへの工夫が必要であるとされる（小玉, 2018）。

最後に、オンラインと対面を組み合わせた BL に関して、Kintu et al. (2017) の先行研究から指摘されていることを以下にまとめる³⁰。

- BL 参加者は、オンラインよりも対面での学習経験を好む傾向があり、オンライン・セッションは対面学習を補完する形での利用が好まれる。
- BL を成功させるためには、学生と教員間、そして、学生同士の交流を促進することが重要。参加者同士のつながりの欠如は学びの効果を下げる。
- LMS を通じて、教員と学生間のナビゲーションを継続的に行う。
- 学習効果への影響要因として、学習者自身のモチベーションや ICT スキルなどが挙げられる。参加学生の違いに配慮したプログラムの提供が重要。
- 実施機関からのサポートや、トレーニングも欠かせない。

以上のような、先行研究で指摘されているような点を参考にしながら、コロナ禍、またポストコロナに向けた、オンラインを用いた国際教育交流の実践に臨む必要がある。

4. ポストコロナの国際教育交流に向けて

本稿では、コロナ禍で拡大した ICT を活用した国際教育交流の事例、およびコロナ禍以前から実施

³⁰ Kintu et al. (2017)の先行文献レビューに記載されている内容を元に取りまとめたが、詳細は、当該論文に記載されているそれぞれの文献を確認されたい。

されていたVE、COIL、BLの事例や文献を概観してきた。国内外ではコロナ禍を受けて、ICTを活用した様々な国際教育の実践が、物理的な移動を伴う留学や国際交流の代替措置として広がっている。他方、コロナ禍の影響にかかわらず、ICTの可能性（物理的な移動を伴わない国際教育の普及）に着目したVE、BLも継続して実施されており、このような教授法の意義や課題が改めて広く認識されつつある。

コロナ禍以前から、日本及び先進国で増大する短期海外留学とその学びの成果に対して批判的な意見が提起されていた（総務省，2017；de Wit & Altbach, 2020）。併せて、学生の国際移動に伴う高額な旅費と環境への負荷（航空機が出す二酸化炭素）という観点から、過度に拡大した数週間の超短期留学を削減すべきだという議論が欧米で起きていた（Arsenault et al, 2019；Redden, 2019）。対面での教育や会合を前提に長距離の国際移動を当然視することを止め、ICTを活用したバーチャルな交流やオンラインによる授業を優先すべきという主張である。ポストコロナにおいては、このような主張とコロナ禍で広がったICT活用の実践によって、海外渡航を伴う留学の意義が問い直され、外国に行くこと自体が目的のような短期留学は再検討を迫られるであろう。また、社会人学生が少ない日本の大学は、ICTを活用した多様な遠隔・生涯教育の提供で、英米や豪州に比べると大きく遅れをとっている。ICT、国際教育ともに専門知識とスキルを備えたスペシャリストが必要であるが、日本の大学職員は基本的にゼネラリストである点も人的資源の課題と言える。

ポストコロナにおいては、コロナ禍において広がった緊急対応としてのICTを活用した取り組みを、その場凌ぎの対応に終わらせず、国際教育交流におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）として新たな価値を生み出す契機として捉えることが重要であろう。国際教育交流とICTを組み合わせることで、これまで限られた学生にのみアクセス可能だった国際教育交流を、より多くの人たちに対してインクルーシブに提供していくという量的拡大が図られるだけでなく、BLの導入で、より意義のある経験や学びの成果を生み出す質的改善につながることを期待される。このようなDXを現実のものとし、ポストコロナに向けた国際教育交流をより価値のあるものにするためには、現在のコロナ禍において、ICTを活用した国際教育実践に取り組むことでノウハウを蓄積するとともに、教育効果・学習成果の把握と検証を進め、BLにおける対面とオンラインの効果的な組み合わせを吟味することが欠かせない。そして、そのよう国内外の先行事例、グッド・プラクティスから学び、自らの実践に生かすことがその第一歩となる。

参考文献

- Abrahamse, A., Johnson, M., Levinson, N., Medsker, L., Pearce, J. M., Quiroga, C., & Scipione, R. (2015). A virtual educational exchange: A north-south virtually shared class on sustainable development. *Journal of Studies in International Education*, 19(2), 140-159.

- Allen, I. E., & Seaman, J. (2007). *Online nation: Five years of growth in online learning*. Sloan Consortium. PO Box 1238, Newburyport, MA 01950.
- Arsenault, J., Talbot, J., Boustani L., Gonzalès, R., & Manaugh, K. (2019). "The environmental footprint of academic and student mobility in a large research-oriented university," *Environmental Research Letters*, 14 (9), <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/ab33e6> (閲覧日 : 2021年2月28日)
- Dennis, M. (May 9, 2020). "Higher education opportunities after COVID-19," *University World News*. <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200507152524762> (閲覧日 : 2021年2月28日)
- de Wit, H. & Altbach, P. G. (January 11, 2020). "Time to cut international education's carbon footprint," *University World News*. <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200108084344396> (閲覧日 : 2021年2月28日)
- Graham, C. R. (2012). *Blended Learning Systems: Definition, Current Trends, and Future Directions*. In C. J. Bonk & C. R. Graham (Eds.), *The Handbook of Blended Learning: Global Perspectives, Local Designs* (pp. 3-21). John Wiley & Sons.
- Graham, C. R. (2013). *Emerging practice and research in blended learning*. *Handbook of distance education*, 3, 333-350.
- European Union (n.d.). *The impact of Erasmus + Virtual Exchange* https://europa.eu/youth/erasmusvirtual/impact-erasmus-virtual-exchange_en (閲覧日 : 2021年2月28日)
- Guth, S., & Rubin, J. (2015). *How to get started with COIL. Globally networked teaching in the humanities: Theories and practices*, 28-46.
- Kintu, M. J., Zhu, C., & Kagambe, E. (2017). *Blended learning effectiveness: the relationship between student characteristics, design features and outcomes*. *International Journal of Educational Technology in Higher Education*, 14(1), 1-20.
- Marginson S. (March 26, 2020). "Global HE as we know it has forever changed," *Times Higher Education*. <https://www.timeshighereducation.com/blog/global-he-we-know-it-has-forever-changed> (閲覧日 : 2021年2月28日)
- O'Dowd, R. (2018). *From telecollaboration to virtual exchange: state-of-the-art and the role of UNICollaboration in moving forward*. *Journal of Virtual Exchange*, 1, 1-23.

Research-publishing.net.

- Radden, E (2019). "International education in an era of climate change," Inside Higher Ed.
<https://www.insidehighered.com/news/2019/12/19/international-educators-begin-confront-climate-crisis> (閲覧日: 2021年2月28日)
- Rubin, J. (2017). Embedding collaborative online international learning (COIL) at higher education institutions: An evolutionary overview with exemplars. *Internationalisation of Higher Education*, 2, 27-44
- Stevens Initiative. (2020a). 2020 Virtual Exchange Impact and Learning Report.
<https://www.stevensinitiative.org/resource/virtual-exchange-impact-and-learning-report-2/> (閲覧日: 2021年2月28日)
- Stevens Initiative. (2020b). Virtual Exchange Typology April 2020.
<https://www.stevensinitiative.org/resource/virtual-exchange-typology/> (閲覧日: 2021年2月28日)
- SUNY COIL Center. (2019). Faculty Guide for COIL Course Development (Version 1.5).
https://www.stevensinitiative.org/wp-content/uploads/2019/05/Faculty_Guide_for_COIL_Course_Development_v1_5-1.pdf (閲覧日: 2021年2月28日)
- 池田佳子. (2016). 「「バーチャル型国際教育」は有効かー日本で COIL (Collaborative Online International Learning) を遂行した場合ー」. 日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』, 67, 1-11.
- 池田佳子. (2020/6/28). オンラインで国際協働学習 次世代社会の模擬体験提供. 日本経済新聞 電子版. <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO60868310W0A620C2CK8000/> (閲覧日: 2021年2月28日)
- 小玉安恵. (2018). 「オンラインによる異文化間協働型の日本文化の授業 COIL の試み」. 『日本語教育』, 169, 93-108.
- 末松和子, 秋庭裕子, 米澤由香子. (2019). 『国際共修—文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』. 東信堂.
- 総務省. (2017). 「グローバル人材育成の推進に関する政策評価<結果に基づく勧告>」
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_00009.html (閲覧日: 2021年2月28日)
- 文部科学省. (2020) 「「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択校に対する緊急アンケート結果(第1回)の報告」
<https://tgu.mext.go.jp/symp/pdf/symp02.pdf> (閲覧日: 2021年2月28日)